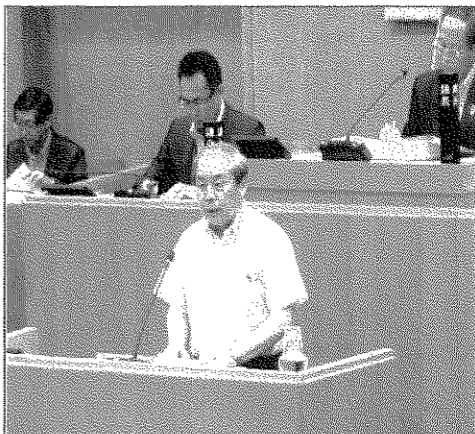


「他市の状況を調査する」局長 答弁



意見の中に「住宅開発した所で公道から私用道路を通して個人の住宅に水道管を敷設してある場合、管が漏水をした時に市の方で修繕をしてもらいたい」という意見があります。

大谷市議は「住宅開

私用道路内の水道管の漏水 放置せず市で対策を

発地域などの私用道路に敷設してある給水管（共同管）の漏水対策は県下のほとんどの自治体が実施している。市も修繕工事をしてはどうか」と質問。局長は「高齢化で重要な課題であるが、他市の状況を調査したい」と答弁。

地域の住民や議会報告意見交換会で出された要望・

住宅地域の共用道路の中の給水管の漏水は個人のメーター（量水器）に反映しません。放置しておくとなれば流入された状態で市の料金収入にならず、道路の陥没など2次被害が発生します。大谷市議は「大分市をはじめ県下では、ほとんどの市が実施している。この問題は県下で一番遅れている。直ちに実施したらどうか」と質問。

上下水道局長は「基本的には設置者で維持管理を行うことですが、高齢化の進展には設置者で維持管理を行うことですが、高齢化の進展したい」と答弁。

局長は「共同管は市内で582か所42キロある。一度にすれば12億円かかる。利用料金体系を見直さねばならない。しかしこれは日田市に限ったことではないので他都市の状況を調査したい」と答弁。

子育て世帯の国保税の軽減

子どもにかかる均等割りをなくせ

国民健康保険の税金は所得割、平等割(世帯割)、均等割(世帯の人数割)で計算され、更に7割、5割、2割の軽減があります。国保税は社会保険と比べると、軽減がかからなければ2倍の高い保険税となっています。子育て世帯では特に負担が大きなものになっています。そこで子どもにかかる均等割りの部分をなくしたり、半分に減額したりするなど自治体で負担軽減の努力が広がっています。

大谷市議は「全国市長会でも国に制度を作るよう要望している。市も必要性は認識していると述べていたが、まず実施すべきではないか」と質問。

福祉保健部長は「国に要望しているその動向を注視し、県段階の国保の連携会議で他市の状況や意見を参考にしながら負担軽減の検討をする」と答弁。

大谷市議は「日田市の場合負担軽減に必要な財源はいくら必要か」と質問。

子育て世帯のモデル世帯例と税額

夫42歳(介護保険2号被保険者)と妻(35歳)と子ども2人の4人暮らし。<夫課税所得300万円(営業所得333万円)、妻課税所得60万円(営業所得93万円)>このとき国保税額は年間66万7千円。社会保険の場合は約半分の保険料になります。(子ども一人当たり33,900円)

部長は「高校生まで入ると1488名で5千万円必要」と答弁。国保基金は6億4千万円あります。